

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大月町長

市町村名 (市町村コード)	大月町 (39424)
地域名 (地域内農業集落名)	大内中央地区 (成畑、本田、長沢、亀尾、芝、郷、笠木、大駄馬、柏浦、橘浦)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月26日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【地域の現状】

- ・認定農業者、認定新規就農者:7戸
- ・主要作物:水稻、サツマイモ、葉たばこ、シシトウ、オクラ、ブロッコリー、ナバナ、施設野菜(ナス)など

【地域の課題】

- ・地域では、農業者全体の高齢化が進み、遊休農地が増加傾向にある。また、大規模露地野菜以外は品目に限らず、全体的に後継者、担い手が不足しており、特に水稻農家には後継者がいない状況である。
- ・作物の販売単価が下落しており、多くの農業者が今後の農業経営に対して不安を抱いている。
- ・地域全体でハウスや農業機械が老朽化してきているが、個人での修繕や更新は厳しくなっている。
- ・河川や水路に水が少なく、水利が十分でないほ場が多く、多くの農業者が水不足を感じている。
- ・イノシシやシカなどによる鳥獣被害が地域のいたるところで確認されているが、柵が未設置な地区が多く、十分な対策がとれていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・どの集落も中山間地域等直接支払、多面的機能支払に未加入であるため、今後、これらの制度に取り組み、農地や農道の維持管理を推進する。
- ・将来にわたって継続可能な農業を行うため、新たな高収益作物導入を検討する。また、栽培技術向上に取り組み、既存の作物の収量を上げ、収入増へと繋げ、農業の魅力向上を目指す。
- ・後継者、担い手の確保・育成へ向け、他産地への先進地視察や新規就農者や農業研修生の受入に取り組み。
- ・地域で農業機械の共同利用組織を設立し、作業受委託、機械共同利用を進め個人での機械更新等の負担軽減に取り組み。併せて、防除用ドローンの導入などを行い、スマート農業による省力化に取り組み。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	71 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	71 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・基盤整備ができていない農地は優先的に利用、管理する。
- ・耕作継続が厳しいほ場は荒廃防止のための保全管理に取り組み。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・地域内外を問わず新規就農者の受け入れを図り、地域の担い手への農地の集積、集約化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・地域の農地の貸し借りは農地中間管理機構の活用を促進し、担い手の経営意向に沿った農地の集積・集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
・小規模で作業効率の悪いほ場も多いため、農地の集積・集約化を図る。 ・ハウス団地や研修施設の整備など、基盤整備へ向け、国・県の補助事業の活用を検討する。 ・水が必須となるため、水利整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域外からの耕作者を受け入れを図るなど、周辺地域や関係機関が連携して担い手や後継者の育成に取り組む。 ・農業機械の共同利用による個人負担の軽減を図るなど小規模でも経営のできる農業を目指す。また、施設団地や研修施設の整備、活用により、担い手や後継者の育成、確保を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・農業機械の共同利用など、農作業受委託の協議検討を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①地域による鳥獣対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、捕獲体制の構築等に取り組む。

③防除用ドローン、リモコン草刈機等のスマート農業機器導入による省力化に取り組む。

⑦多面的機能支払、中山間地域等直接支払への取組により、農地や農道の維持管理に住民一体となって取り組む。

⑨町内の鶏糞を活用し、耕畜連携を図る。